



週刊相場観測誌
Market

展望

Weekly Market Research Report

2025年12月29日・2026年1月5日合併号



今週のPOINT

国内株式市場

26年相場入りに伴い機関投資家の物色スタンスの変化に注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

カチタス【プライム 8919】ほか

テーマ別分析

2026年期待の注目テーマ

話題のレポート

四季報から隠れた優良小型株を探る

スクリーニング分析

節税対策売り一巡でリバウンド期待の銘柄

実質2026年相場入りで節税対策売りには一巡感

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し

国内株式市場	マーケット概観	3
	新興市場	4
米国株式市場		5
為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6

2 マーケットを読む

今週のポイント		7
日経平均株価		8

3 今週の分析銘柄

FISCO Selection	長谷工コーポレーション 〈1808〉 プライム	9
	双日 〈2768〉 プライム	10
	日本たばこ産業 〈2914〉 プライム	11
	GA technologies 〈3491〉 グロース	12
	UBE 〈4208〉 プライム	13
	スマレジ 〈4431〉 グロース	14
	オルガノ 〈6368〉 プライム	15
	カチタス 〈8919〉 プライム	16

読者の気になる銘柄	東京エレクトロン 〈8035〉 プライム	17
	しまむら 〈8227〉 プライム	17

テクニカル妙味銘柄	オカモト 〈5122〉 プライム	18
	ビックカメラ 〈3048〉 プライム	18

4 カテゴリー考察

テーマ別分析		19
スクリーニング分析		20
先週の話題レポート		21
信用需給動向		22

5 連載コラム

		23
--	--	----

26年相場入りに伴い機関投資家の物色スタンスの変化に注目

■米クリスマスラリーも意識し日経平均は堅調推移が続く

先週の日経平均は週間で1243.18円高(+2.5%)の50750.39円で取引を終了。日銀金融政策決定会合通過によるあく抜け期待に加えて、利上げ決定後の円安進行を好感して、週初から大幅上昇でのスタートとなった。その後も、為替相場はやや円高方向に向かったが、米ハイテク株の堅調な推移を受けて底堅い動きが継続する形となっている。

週末にかけては、手掛かり材料難に加えて、海外市場クリスマス休暇入りの影響が懸念されたが、商いは細ったものの、引き続き上値を伸ばす展開が続いた。ドル・円相場の調整一服が買い安心感を誘ったほか、米国株のクリスマスラリーを意識して強気ムードが優勢の流れとなっているもよう。

なお、12月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を4322億円売り越した一方、先物は471億円買い越し、合計3851億円の売り越しとなった。6週ぶりの売り越しとなる。個人投資家は現物を2520億円買い越しなど、合計で2839億円の買い越しだった。ほか、事法が2172億円の買い越しとなった一方、信託は1152億円の売り越しだった。

■年替わりに伴う機関投資家の投資スタンスの変化に注目へ

先週末の米国株式市場は小幅に下落。ダウ平均は前日比20.19ドル安の48710.97ドル、ナスダックは同20.21ポイント安の23593.10で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比40円安の50680円。クリスマス祭日明けの週末の取引となり、経済指標などの材料にも乏しく、休日前終値を挟んだ小動きに終始した。

今週は、年末年始休暇を挟むために立合いは2営業日にとどまり、市場参加者の減少も想定されるため、盛り上がりに欠ける展開となろう。相場の方向性も乏しいとみられる。26年相場がスタートする来週は、海外新年度入りに伴う機関投資家の投資スタンスの変化が注目されることになる。バリュエーション面での過熱感が拭い切れないAI関連株から、バリュー株や出遅れ銘柄への資金シフトが本格化していく可能性も残り、その際には日経平均の調整が強まるリスクがありそうだ。

今週は日米で注目度の高い経済指標の発表は予定されておらず、日銀金融政策決定会合の「主な意見」、FOMC議事録などを受けて、今後の日米金融施策の行方を睨む流れとなろう。一方、来週は米国の雇用関連指標の動向が注目材料となる。ADP雇用統計や求人件数、12月雇用統計などが発表予定だが、特に雇用統計は4カ月ぶりに正常なスケジュール通りの発表となるため、関心が高まりそうだ。雇用情勢の悪化が利下げ期待の拠り所となっている面が強く、仮に数値が上振れた場合、当面は利下げ期待が高まりにくくなる公算。

■国内では小売り大手や安川電機の決算発表が注目材料に

来週にかけて、米国主要企業の決算発表は予定されていないが、国内では小売り大手の決算が複数予定されている。6日には高島屋、7日にはABCマート、吉野家、8日にはセブンイー、オンワード、ツルハHD、ファーストリテ、イオンなど。総じて、日中関係悪化による先行きの不透明感が強まっている状況下でもあり、ポジティブな反応は高まりにくいと考えられる。また、9日には安川電機の決算発表が予定されており、製造業の先行指標的な位置づけにあることから、FA関連などの株価に影響を与えよう。ソフトバンクとの協業の進展や期待感の高まりなどが再燃するようだと、26年の注目テーマとしてフィジタルAI関連があらためて期待値を高めていきそうだ。

年末年始で国内勢が休暇入りとなる中、為替相場の乱高下などにも注視。160円台乗せが視野に入れば、為替介入が現実味を帯びてこよう。介入実施の場合、同水準が日本政府の抵抗ラインと捉えられ、円高メリット銘柄に買い安心感が生じる可能性もある。また、IPOラッシュを通過し、1月はIPO空白期間となるため、直近IPO銘柄などには需給の改善が意識されてしまう。ほか、年始の相場では新年の期待テーマに対する物色も強まりやすいとみられ、防衛、造船関連などをはじめとした高市トレードの動きが短期的に強まる可能性も高いだろう。

■雇用統計など再来週の米雇用関連指標に注目

今週から来週にかけて、国内では、29日に12月18-19日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、6日に12月マネリーベース、8日に11月毎月労働統計、12月都心オフィス空室率、12月消費者態度指数、地域経済報告（さくらレポート）、9日に11月家計調査、11月景気動向指数などが公表される。なお、30日が大納会、1月5日が大発会となる。

海外では、29日に米・11月中古住宅販売完成約指数、30日に米・10月住宅価格指数、10月S&Pケースシラー住宅価格指数、12月シカゴ購買部協会景気指数、12月9-10日開催のFOMC議事録、31日に中・12月製造業PMI・非製造業PMI（国家統計局）、12月製造業PMI（RatingDog）、米・新規失業保険申請件数、1月5日に中・12月サービス業PMI（RatingDog）、米・12月ISM製造業景気指数、7日に欧・12月ユーロ圏消費者物価指数、米・12月ADP雇用統計、12月ISM非製造業景気指数、11月JOLTS求人件数、10月製造業受注、8日に欧・11月ユーロ圏失業率、11月ユーロ圏生産者物価指数、米・10月貿易収支、11月消費者信用残高、新規失業保険申請件数、9日に欧・11月ユーロ圏小売売上高、米・12月雇用統計、10月住宅着工件数、10月建設許可件数、1月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表予定。なお、1月1日は各国が休場となる。

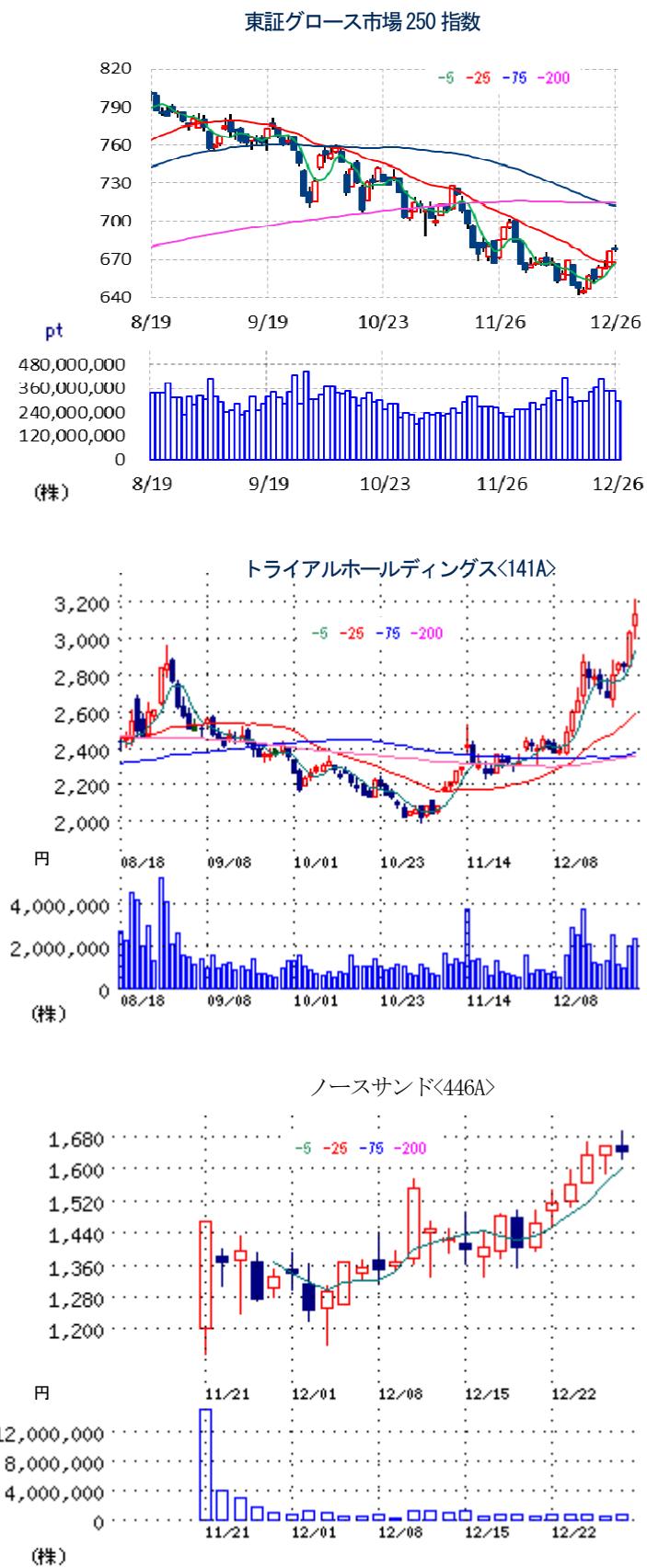
年末年始は個人投資家中心の売買が活発になりやすい

■「掉尾の一振」を意識した物色が活発に

今週の新興市場は、25年最終週で年内はあと2営業日となるため、市場参加者が限られる中、先週同様、個人投資家中心に「掉尾の一振」を意識した個別材料での物色が活発になりそうである。26年1月1日を効力発生日として4分割となるソフトバンクグループ<9984>が動意付くようだと、年後半に調整がみられていたAI関連株への物色が強まろう。26年年明けは、休場中の外部環境の影響を受けるほか、1月9日に発表予定の米12月雇用統計などの経済指標を見極めたいとする模様眺めムードも強まりそうだ。そのため、年末の流れを引き継ぐ形で、中小型株へ物色が向かいそうである。足下で年初来高値を更新してきたトライアルホールディングス<141A>やノースサンド<446A>、リブ・コンサルティング、ミーク<332A>、BuySell Technologies<7685>などは引き続き関心が集まりやすいだろう。なお、年明け6日にスローガン<9253>、9日にバリュエンスホールディングス<9270>、FIXER<5129>などの決算発表が予定されている。

■パワーエックスの動向も注目

今週・来週にIPOは予定されていない。直近IPO銘柄で堅調な値動きが目立つFUNDINNO<462A>、AlbaLink<5537>や、過熱感を警戒しつつパワーエックス<485A>の動向も注目されそうだ。そのほか、フィットクルー<469A>は緩やかなリバウンドをみせてきている。



年明けの雇用関連指標などが注目ポイントに/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NYダウが+1.20%、NASDAQが+1.22%、S&P500が+1.40%。クリスマス休暇を控える中、週初から買い優勢の動きが続いた。マイクロンやエヌビディアなどのAI関連株が週前半は牽引、その後、第3四半期国内総生産(GDP)の市場予想上振れなどもポジティブに捉えられた。短縮取引となった24日には、NYダウやS&P500が史上最高値を更新している。

米国株は、年末の5営業日から新年の2営業日にかけてのパフォーマンスが良好という経験則があり、こうしたサンタクロース・ラリーへの期待感が買い安心感を誘っている面も足下では強いとみられる。2000年以降、ラリー期間中のS&P500上昇率は平均0.84%といったデータなども示されているもよう。反落となつた週末も、下値では押し目買いが優勢となり、下げ渋る動きとなつてきている。

個別では、エヌビディアは、中国向けAIチップH200の出荷が来年2月半ばに予定されているとの報道を受けて買われた。また、AIチップの新興企業グロックとライセンス契約を締結したとの報道も好感材料となつた。エクソンモービルは原油価格の上昇に連れて収益増期待に買われた。アルファベットは、データセンター会社インターセクトと買収合意を発表し上昇。石油・ガス会社のセーブル・オフショアは、トランプ政権がカリフォルニアのパイプライン再稼働を承認したため買い先行。ナイキは、アップルCEOのクック氏が同社株を300万ドル相当購入したことが明らかになり上昇。バイオのダイナバックスは、フランスの製薬会社サノフィが買収を発表して買われた。ターゲットは、物言う株主トムズキャピタルが株式を相当額購入したと報じられ上昇した。

一方、サービスナウは、サイバーセキュリティー新興企業の買収を発表も、過去最大の買収案件となり警戒感に売られた。インテルは、エヌビディアが「18A」プロセスを利用した生産試験を中止したとの報道が嫌気された。テスラは、22年型「モデル3」の一部を対象に、緊急時のドア解錠機能を焦点とした調査を安全当局が実施することが明らかになり下落。アルファベットは、傘下の自動運転開発企業が洪水警報を受けて自動運転タクシーサービスを一時停止したため売られた。ワーナー・ブラザース・ディスカバリーは、パラマウント・スカイダンスが全額現金による買収提案を撤回し、入札プロセスの対応を巡り取締役会を相手取った訴訟に踏み切る可能性が伝わり警戒感が優勢となつた。

■今週・来週の見通し

今週は目立った手掛かり材料に欠ける中、AI関連株の大きな崩れがない限りは、サンタクロース・ラリーの継続で堅調な推移が見込まれよう。30日には連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が公表され、今後の金融政策の行方を探ることになるが、現状インパクトは強まりにくいとみられる。クリスマスラリー期間が通過する来週は、新年度相場のスタートに伴う機関投資家の物色スタンスの変化が注目されることになる。AI関連株にはバリュエーション面での過熱感が拭い切れない状況でもあり、バリュー株やディフェンシブ株などへの資金シフトが強まる可能性なども想定しておきたい。今週は、28日に予定されているトランプ大統領とウクライナのゼレンスキードミトロフ会談なども注目される。

来週は雇用関連指標の動向が注目材料となってこよう。ADP雇用統計や求人件数、12月雇用統計などが発表予定だが、特に雇用統計は4ヵ月ぶりに正常なスケジュール通りの発表となるため、関心が高まりそうだ。とりわけ、11月の数値が4年ぶりの高水準となっている失業率が注目される。高水準の推移継続が確認されるようであれば、26年の利下げペースが強まるとの期待につながり、グロース株にとっては買い安心感が強まることになる。逆に11月数値の歪みが確認される形となれば、グロース株には逆風、景気敏感株などへのスマーズな物色シフトが見られるかが焦点となってこよう。

経済指標は、29日に11月中古住宅販売成約指数、30日に10月住宅価格指数、10月S&Pケースシラー住宅価格指数、12月シカゴ購買部協会景気指数、12月9-10日開催のFOMC議事録、31日に新規失業保険申請件数、1月5日に12月ISM製造業景気指数、7日に12月ADP雇用統計、12月ISM非製造業景気指数、11月JOLTS求人件数、10月製造業受注、8日に10月貿易収支、11月消費者信用残高、新規失業保険申請件数、9日に12月雇用統計、10月住宅着工件数、10月建設許可件数、1月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表予定。なお、1月1日は休場となる。

決算発表は、30日にリックス・キャバレー、1月7日にアルバートソンズ、ジェフリーズ、コンステレーション・プランズ、8日にティルレイが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	154.00 円 ~ 159.00 円
-------------	---------------------

今週・来週の米ドル・円は下げ渋りか。日本政府の円安牽制が引き続き意識されそうだが、年末年始を挟み具体的なリスク要因が後退し、米ドルは売りづらい展開となりそうだ。日本銀行の次の利上げ時期は不透明で、追加利上げ決定後は円売り優勢の展開となった。ただ、高市政権は財政健全化に取り組むとアピールしており、円安ドル高が進行する局面では円安牽制の姿勢を強めている。米連邦準備制度理事会(FRB)議長人事も注目されやすく、金融緩和に前向きな人選をにらんだドル売りが強まる展開もあり得る。

ただ、直近の米経済指標で、7~9月期米国内総生産(GDP)は予想外に強く、新規失業保険申請件数も改善。他の重要指標はさえない内容だったが、1月5日発表の12月ISM製造業景況指数や9日に発表予定の12月雇用統計を見極めるため、リスク回避的なドル売り・円買いはある程度抑制されるだろう。ドル・円は155円以下で顧客筋などからのドル買い注文が残されているとみられ、引き続き下げづらい展開となりそうだ。10~12月期の米企業決算への期待で米国株高が続ければ、円売りがやや強まる可能性も残されている。

債券市場

債券先物予想レンジ	132.60 円 ~ 133.20 円
長期国債利回り予想レンジ	1.990 % ~ 2.060 %

■先週の動き

先週(12月22日~26日)の債券市場で中長期の年限の国債利回りは上昇。為替相場の円安進行を警戒して、高市政権が日本銀行の利上げ継続を容認するとの見方が浮上し、利上げの影響を受けやすい中長期債の利回りは底堅い動きを見せた。日本銀行の植田総裁が25日に行われた講演で、「現在の実質金利は極めて低水準であり、経済・物価の中心的見通しが実現していくれば利上げを金融緩和度合いを調整していく」との方針を改めて示したことでも意識された。ただ、来年度国債発行計画で超長期債が減額されることを受けて、26日の取引で10年超の年限の買いが優勢となった。この影響で10年国債の利回りは上昇一服となった。

10年債利回りは強含み。2.046%近辺で22日の取引を開始し、23日に2.064%近辺まで上昇した後、25日にかけて2.008%近辺まで低下したが、植田日銀総裁の講演内容を受けて2.055%近辺まで反発。2.041%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3ヶ月限は伸び悩み。22日に132円78銭で取引を開始し、同日に132円21銭まで売られたが、米国金利の先安觀が浮上したことで反転し、25日にかけて133円21銭まで買われた。しかしながら、25日に行われた植田日銀総裁の講演を受け、日銀が26年も複数回の利上げを行う可能性が高いとの見方が広がり、25日の午後の取引で132円62銭まで反落した。26日の取引では132円83銭まで反発したが、132円70銭でこの週の取引を終えた。

■今週・来週の見通し

今週・来週(12月29日~1月9日)の債券市場では、10年以降の年限における利回り曲線の平坦化を想定した取引が増える見込み。為替相場が短期間で円高方向に振れる可能性は低いことや日本銀行の利上げ継続観測により、5年国債と10年国債の利回りは底堅い動きを維持する可能性があるものの、20年以降の超長期債の利回りは来年度の発行減額決定を受けて伸び悩むとみられる。1月6日に行われる10年国債入札で一定規模の需要が確認された場合、8日に行われる30年国債入札はまずは順調な結果となることが期待される。26年のインフレ見通しが大幅に悪化しない限り、2回の利上げで政策金利は1.25%がピークとなるとの見方が増えている。10年国債の利回り水準は2回の追加利上げを十分織り込んだ水準ではないものの、金利上昇の余地は大きくないとみられる。

債券先物3ヶ月限はやや底堅い動きを見せる可能性がある。1月6日に行われる10年国債入札に備えて調整的な売りが増える可能性はあるが、10年国債入札が無難な結果となった場合、30年国債の入札状況を巡る懸念は後退し、ヘッジ売りポジションの解消に絡んだ買いが増える見込み。日本の財政悪化に対する警戒感は払しょくされていないが、10年国債と30年国債の入札が無難な結果となった場合、リスク回避的な売りは縮小し、債券先物は133円台前半まで戻す可能性がある。

新年相場では 2026 年の期待テーマなどに関心高まる余地も

先週の日経平均は大幅反発。週後半にかけては海外クリスマス休暇入りで売買代金は減少したものの、日銀の利上げ決定後のあく抜け感に加えて、AI 関連株を中心とした米国株の上昇が支援となって、リバウンドの動きを強める展開に。業種別では、非鉄金属や電気機器など AI 関連セクターが上昇、非鉄株は金属市況の上昇も買い材料視された。一方、週前半にはドル・円相場が反転したこと、輸送用機器や精密機器などの円安メリットセクターが相対的に軟調な動きとなった。銀行株は日銀利上げを受けて週初買い先行も、その後は伸び悩んだ。

個別では、一部証券会社が前工程製造装置市場の本格回復期待を背景に投資判断や目標株価を引き上げた KOKUSAI、SCREEN、東京エレクなどの上昇が目立った。TOPPAN なども投資判断格上げの動きで上昇。節税対策売りの一巡感から需給改善を期待して、GMO インターネットが大幅高。クスリのアオキは好決算の発表や株主還元策が好感されて週末に急伸。大垣共立銀行はありあけキャピタルの大量保有が思惑視され、西部ガスは株主優待制度新設が好感される。中東地域でのネットワーク事業の契約締結で ACCESS も買われる。半面、税制改正大綱で投資用不動産の財産評価を見直し方針と伝わったため、FPG などが週初に急落している。西松屋は 9-11 月期の収益伸び悩みがマイナス視される。しまむらも 9-11 月期の決算、並びに、12 月の月次動向が弱材料視される形に。象印は減益・減配見通しが、あさひは下方修正が嫌気される。

今週は 2 営業日の立合いにとどまり、目立ったイベントもないため、様子見ムードが強まりそうだ。ただ、米国株のクリスマスストリー期待は根強く、底堅い展開は望めそう。個人投資家を中心とした値幅取り商いなども強まりやすいとみる。一方、再来週は米国の雇用関連指標が多く発表されるため、それらを受けて利下げ見通しがどのように変化していくのかが焦点となろう。

今・来週にかけて、国内では小売り大手の決算が本格化する。高島屋、ABC マート、吉野家、セブンアイ、オンワード、ツルハ HD、ファーストリテ、イオン、コジマなどが注目されよう。ただし、インフレ進行により個人消費の先行き期待は高めにくく、日中の対立激化の流れも逆風となりそうであるため、総じて、ポジティブ材料視される状況は見込み難い。ハイテク系ではローツェや安川電機が決算を発表。とりわけ、安川電機の決算はフィジカル AI 関連の支援材料となる可能性もあり、波及効果が注目されるところ。新年は 2026 年の注目テーマなどがあらためて注目されてくる公算もある。政府では 17 の戦略分野に集中投資していくとしており、AI、半導体、量子技術、核融合エネルギー、造船、航空・宇宙、サイバーセキュリティ、バイオテクノロジー、アニメ・ゲームなどの関連銘柄が、日替わり物色される状況も想定される。ほか、IPO の空白期間に入ることで、直近 IPO 銘柄には需給の改善が期待されよう。なお、年替わり直後は機関投資家の物色スタンスが変化する可能性もあり、いったん AI・半導体関連株には慎重な姿勢も必要と考える。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4784	GMOインターネット	1,095.0	44.27	7148	F P G	1,880.0	-14.47	非鉄金属	3.60
6525	KOKUSAI ELECTRIC	5,705.0	24.95	2395	新日本科学	1,729.0	-8.13	電気機器	3.17
6387	サムコ	4,735.0	24.28	7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	2,075.0	-7.82	証券業	3.16
6330	東洋エンジニアリング	2,716.0	24.07	6332	月島ホールディングス	2,799.0	-6.86	鉄鋼	2.80
285A	キオクシアホールディングス	11,415.0	22.22	7545	西松屋チェーン	2,088.0	-6.37	医薬品	2.80
5707	東邦亜鉛	949.0	21.36	9024	西武ホールディングス	4,395.0	-6.15	海運業	2.56
6254	野村マイクロ・サイエンス	3,105.0	19.01	4403	日油	3,035.0	-5.92	サービス業	1.85
7735	SCREENホールディングス	15,100.0	18.06	4384	ラクスル	1,800.0	-5.76	下位セクター	騰落率（%）
3549	クスリのアオキホールディングス	4,362.0	17.92	8227	しまむら	10,125.0	-5.55	空運業	-1.56
6590	芝浦メカトニクス	19,450.0	15.84	2692	伊藤忠食品	11,260.0	-5.54	保険業	-1.40
6871	日本マイクロニクス	7,350.0	15.20	6744	能美防災	3,875.0	-5.49	輸送用機器	-1.00
6323	ローツェ	2,332.0	15.19	7447	ナガイレーベン	1,828.0	-5.43	精密機器	-0.49
7384	プロクレアホールディングス	2,080.0	14.04	8111	ゴールドワイン	2,567.5	-5.40	倉庫・運輸関連業	-0.26
4112	保土谷化学工業	2,150.0	13.82	7453	良品計画	2,865.0	-5.35	繊維業	-0.24
9536	西部ガスホールディングス	2,206.0	13.77	7383	ネットプロテクションズホールディングス	555.0	-4.97	電力・ガス業	-0.23

強もみ合い、ボリンジャーは5本線収束の終盤

■上下どちらへ一気に水準を変える可能性にも留意

先週(2025年12月22-26日)の日経平均株価は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は1243.18円(前週1329.34円安)だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は12月第2週(12月15日～12月19日)、売り越しに転じ(3851億円、前週は5307億円買い越し)、現物も売り越しに転じた(4322億円、前週は2021億円買い越し)。

先週の日経平均は強含みで推移。週初に上向きに転じた25日移動平均線を突破して週末まで25日線とのプラス乖離をキープ。24日には5日線が25日線を上抜いて短期ゴールデンクロスを形成し、週末26日はパラボリックが買いサイン点灯を開始し、短期上昇局面入りを示唆した。

今・来週は強もみ合いが予想される。上向きの25日線上方に株価が位置するため大勢では買い手優位とみられる一方、短期的に値動きがやや荒くなる場面もありそうだ。

ボリンジャーバンド(25日ベース)では2025年12月18日終

値の-1σ割れをボトムに週末26日終値が+1σを突破。上値拡張局面入りの目安となる+2σ(26日終値ベースで51363.93円)に向かう上昇トレンド継続が予想される。直近3週末の+1σの値幅は826.79円→743.28円→682.52円と各バンド間隔の縮小が続いている。先週末のバンド間隔が日経平均の1%水準に接近したことから「5本線収束」は終盤に入ったとみられ、バンド間隔が拡大に向かう「5本線発散」への転換とともに株価が上下どちらへ一気に水準を変える可能性に留意したい。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で145銘柄(先々週末19日は143銘柄)に微増し、プライム全銘柄では79%(同72%)に増加した。相場全体で短中期投資家の含み益増大が続き、買い余力が増している模様だ。

上値では、引き続き節目の51000円から12日高値51127.69円が抵抗帯として意識され、この水準をクリアすれば、25日線比5%高の52498.83円や11月4日ザラ場の史上最高値52636.87円に向けて歩を進めよう。下値では節目の5万円前後が支持帶として意識され、この下では11月19日安値48235.30円がサポートラインとなろう。

一目均衡表(日経平均)



長谷工コーポレーション〈1808〉プライム

マンション建設の圧倒的シェアを基盤に、DXとサービス事業で収益構造を多角化

■施工シェアNo.1、ストック事業で成長加速

国内の新築分譲マンション施工で約3割、東京24区内では約4割の圧倒的なシェアを誇る、マンション建設のリーディングカンパニー。土地持ち込み型提案営業に強みを持ち、設計・施工から管理、大規模修繕、リフォームまで一貫して手掛けるグループ経営を推進している。近年では、BIM(Building Information Modeling)を活用した独自のデジタル技術「長谷工版BIM」による生産性向上や、高齢者向け住宅、物流施設といった非マンション分野への拡大にも注力している。また、ストックビジネスである管理・仲介・リフォーム事業の収益貢献度が高まっており、景気変動に強い安定的な事業構造を構築している。

■直近業績は大幅増益、通期予想を上方修正し成長が加速

26年3月期第2四半期(中間期)累計実績は、売上高が前年同期比6.6%増、連結純利益が同25.0%増と、過去最高更新を

売買単位	100 株
12/26 終値	3115 円
目標株価	3430 円
業種	建設

含む好調な決算となった。これを受け、11月には通期の業績予想を上方修正。マンション建築工事が想定以上の高水準で進捗していることに加え、完成工事総利益率の改善が利益を押し上げている。好調な受注残高と建築工事の採算性向上を根拠に、目標株価を3430円とする。

★リスク要因

資材価格の高騰、金利上昇によるマンション需要減退など。

1808:日足

上方修正を好感。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/3連	909,708	12.4%	82,702	81,871	14.0%	54,490	198.32	
2023/3連	1,027,277	12.9%	90,162	88,265	7.8%	59,326	216.10	
2024/3連	1,094,421	6.5%	85,747	83,334	-5.6%	56,038	205.45	
2025/3連	1,177,353	7.6%	84,701	83,408	0.1%	34,450	126.20	
2026/3連予	1,240,000	5.3%	97,000	90,000	7.9%	58,000	216.85	

双日〈2768〉プライム

インフラ・省エネ投資が収益牽引、いまだ足下バリュエーションに割安感も

■創業以来の製粉事業が基盤

大手総合商社で、五大商社に次ぐ規模でエネルギー資源からインフラ、消費財まで幅広い事業を展開。事業は7セグメントだが、近年成長分野としてエネルギー・ヘルスケア事業に注力。足下では資源価格の調整が続き、石炭安が収益を圧迫する一方、防衛・インフラ関連需要や非資源トレードの拡大が追い風となる。今期は、売上総利益は3800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比3.9%増の1150億円を見込む。今後も資源価格変動の影響などを受けるが、好調なエネルギー・インフラ事業、航空社会インフラ事業が収益牽引し、通期計画の達成を目指す。

■成長投資の余力残る

株価は12月12日に5044円をつけ、その後も高値圏で推移している。中期経営計画2026では、総額6000億円超の成長投資を想定し、3カ年平均当期利益1200億円超・ROE12%超の目標

売買単位	100 株
12/26 終値	4842 円
目標株価	5100 円
業種	卸売

を掲げている。成長投資は、足下で3000億円程度実施、投資余力は十分にある。株主還元では、DOE4.5%とした累進的な配当方針を示している。事業ポートフォリオが適切に分散される中、足下株価バリュエーション(PBR 1.03倍、予想配当利回り3.3%)は割安感があり、12月高値を超える5100円到達に期待する。

★リスク要因

金属資源事業における市況下落など。

2768:日足

12月12日に年初来高値5044円に到達。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	2,100,752	31.1%	-	117,295	213.5%	82,332	352.65
2023/3連I	2,479,840	18.0%	-	155,036	32.2%	111,247	481.94
2024/3連I	2,414,649	-2.6%	-	125,498	-19.1%	100,765	450.97
2025/3連I	2,509,714	3.9%	-	135,300	7.8%	110,636	513.74
2026/3連I予	-	-	-	-	-	115,000	551.23

日本たばこ産業 <2914> プライム

強固なブランド力と価格戦略で過去最高益を更新、配当利回り 4.0%超え

■たばこ事業は世界130カ国以上に展開

たばこ事業及び加工食品事業を展開するグローバル企業。主力のたばこ事業は世界130カ国以上に展開し、販売数量で世界第3位の規模を有する。25年12月期第3四半期は、売上収益2兆6340億円(前年同期比13.2%増)、営業利益7629億円(同20.8%増)で着地。たばこ事業のオーガニックな成長に加えて、Vector Group(VGR)の買収効果が寄与した。通期では、売上収益3兆4560億円(前期比13.1%増)、営業利益8450億円(同168.9%増)を計画。たばこ事業の好調と、利益面では前期に計上した訴訟関連損失の反動で大幅な増益を見込んでいる。

■為替影響を除く営業利益で年平均「1ケタ後半成長」を目標

株価は12月2日に年初来高値5962円を付けており、その後も高値圏で堅調推移。25年スタートの3カ年中期経営計画では、為替影響を除いた営業利益で年平均「1ケタ後半成長」を目標と

売買単位	100 株
12/26 終値	5759 円
目標株価	6000 円
業種	食料品

して掲げる。加熱式たばこ(HTS)への経営資源の最優先投入を基本方針とする。28年末までに日本やイタリアなどの主要市場で HTS カテゴリ内シェアを 10%台半ばまで引き上げる。配当性向 75.0%を目安に±5%程度の範囲で判断。配当利回り4%で推移する中、まずは節目の6000円の到達に期待したい。

★リスク要因

原材料費の上昇などコスト高。

2914:日足

年初来高値更新後は高値圏で推移。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2021/12連I	2,324,838	11.1%	499,021	472,390	12.5%	338,490	190.76	
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45	
2023/12連I	2,841,077	6.9%	672,410	621,601	4.7%	482,288	271.69	
2024/12連I	3,149,759	10.9%	323,461	233,766	-62.4%	179,240	100.95	
2025/12連I予	3,456,000	9.7%	845,000	-	-	562,000	316.55	

GA technologies <3491> グロース

「AI × 不動産」に「金融」領域を融合へ、今期は小口化事業を始動

■不動産領域のDX化をけん引

唯一無二の不動産テックプラットフォームを展開。主力の「RENOSY マーケットプレイス」は不動産投資家同士を結び付けるマッチングサービスであり、投資用不動産の買取実績で2年連続全国No.1を獲得(25年10月東京商工リサーチ調べ)。また「ITANDI」は、物件検索から申込・契約・入居までの不動産管理業務をワンストップで完結できるSaaSサービスとして導入社数を伸ばしている。

■上場以来8期連続売上計画達成

12月15日大引け後に25年10月期決算を発表。売上収益は上場以来8期連続で計画を上回り、CAGR 43%とハイペースな成長が続いている。事業利益も4期連続で計画を達成。26年10月期は、売上収益3230億円(前期比29.7%増)、事業利益100億円(同37.0%増)と増収増益見通しを示した。好調な内容だったものの、決算発表翌日の株価は全体相場の軟調さもあり調整

売買単位	100 株
12/26 終値	1886 円
目標株価	2100 円
業種	不動産

する形となった。ただ、先週後半には下げ止まりから反発基調を見せており、短期的には25日線を試す展開が意識される。今期は、「AI × 不動産」に「金融」を融合させた総合投資プラットフォームへと進化すべく小口化事業の開始も計画している点も注目したい。株価はひとまず75日線が位置する2100円近辺までの戻り余地を意識したい。

★リスク要因

金利上昇による投資マインド低下など。

3491: 日足

下落トレンドの中、調整が一巡しつつある局面。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/10連I	113,569	51.7%	1,014	477	-	384	10.69	
2023/10連I	146,647	29.1%	2,211	1,585	232.3%	1,010	27.53	
2024/10連I	189,883	29.5%	3,693	2,957	86.6%	1,702	46.23	
2025/10連I	248,947	31.1%	7,095	6,179	109.0%	3,890	97.80	
2026/10連I予	323,000	29.7%	10,000	8,700	40.8%	5,460	132.94	

UBE <4208> プライム

化学事業と機械事業を展開、上期営業利益は36.4%増

■ 「スペシャリティ事業」に注力

化学事業が売上高の82%を占め、機械事業が18%となってい(25年3月期)。化学事業は、自動車部材向けなどの樹脂・化成品の売上高が多く、半導体製造装置向けなどの高機能ウレタンや高分子合成技術を活かした創薬なども手掛けている。利益は有機ELディスプレイ向けポリイミドやリチウムイオン電池セバレータなどの機能品が牽引する。機械事業は成形機などを手掛け、収益寄与している。ポリイミド、分離膜(混合ガスから特定のガスを分離・抽出する膜)、リチウムイオン電池の電解液溶剤成分、高機能ウレタンなどを「スペシャリティ事業」と位置付け、事業拡大に注力している。海外売上高比率は54%(同)。

■ 今期業績予想は1ドル=148円前提

26年3月期第2四半期累計の売上高は2127.04億円(前年同期比12.5%減)、営業利益は82.50億円(同36.4%増)。機械セグ

売買単位	100 株
12/26 終値	2559 円
目標株価	3098 円
業種	化学

メントで製鋼事業を譲渡した影響で減収となったが、エラストマーの原料価格下落などもあり、利益が伸長した。26年3月期通期売上高は4900億円(前期比0.7%増)、営業利益は250億円(同38.5%増)予想。為替レートの前提是1ドル=148円。株価は堅調だ。24年の高値3098円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激、大幅な変動など。

4208:日足

利益確定売りこなしつつ上昇相場継続。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/3連	655,265	6.7%	44,038	41,549	78.4%	24,500	249.31	
2023/3連	494,738	-24.5%	16,210	-8,745	-	-7,034	-	
2024/3連	468,237	-5.4%	22,456	36,333	-	28,981	298.59	
2025/3連	486,802	4.0%	18,045	22,372	-38.4%	-4,816	-	
2026/3連予	490,000	0.7%	25,000	37,500	67.6%	27,500	283.15	

スマレジ <4431> グロース

中計 ARR 目標を半期前倒しで達成、引き続き ARR 300 億円を長期目標に

■半期前倒しで中期経営計画ARR目標を達成

クラウド POS「スマレジ」を基盤に、キャッシュレス決済サービス「PAYGATE」、HR 関連サービス「スマレジ・タイムカード」、EC 関連サービス「スマレジ EC」を組み合わせ、店舗運営を一気通貫で支援する統合型の店舗支援SaaSを提供している。26年4月期第2四半期末時点での年間経常収益(ARR)は99.4億円と中期経営計画目標(94.6億円)を半期前倒しで達成した。POS を起点とした決済サービスのクロスセルが順調に進んだことに加え、M&Aで取得したネットショップ支援室の業績寄与も押し上げ要因となった。

■長期目標ARR 300億円へ向けた動きに注目

同社はネットショップ支援室の取得に伴い発生したのれんについて取得原価の配分が完了したことを受け、従来レンジ形式としていた通期業績予想を、上限値を明確にした形で修正。不透明感の解消につながった。足下では、飲食店向け新プランの提供

売買単位	100 株
12/26 終値	3055 円
目標株価	3600 円
業種	情報・通信

開始で、競合環境が激化している飲食業界への対策を講じたほか、AIレポート機能の正式版をリリースし、AI戦略に基づく取り組みを進めている。引き続き、長期目標の ARR 300 億円にむけた動きは注目されよう。株価は25年高値水準の3600円近辺を意識する展開を想定したい。

★リスク要因

競合との競争激化など。

4431: 日足

中期トレンドは改善、押し目待ちの局面。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/4連	4,296	-	636	592	-	557	28.66	
2023/4単	5,914	-	893	896	-	887	46.26	
2024/4単	8,385	41.8%	1,735	1,696	89.3%	1,212	63.21	
2025/4連	11,066	-	2,375	2,358	-	1,639	85.16	
2026/4連予	13,859	25.2%	2,954	2,954	25.3%	2,016	104.69	

オルガノ〈6368〉プライム

水処理エンジニアリング事業が柱、上期営業利益は51.4%増

■電子産業向けが売上高の59%

半導体工場向けの超純水製造をはじめ、発電所や医薬品工場などにオーダーメイドの水処理設備を提供する「水処理エンジニアリング事業」が売上高の85%を占め、水処理薬品やフィルタなどの「機能商品事業」が15%となっている(25年3月期)。分野別では、電子産業向けが売上高の59%を占め、一般産業向けが18%、電力・上下水道向けなどが7%などとなっている。例えば、半導体製造用の超純水に含まれる不純物濃度は1ppt(1兆分の1)以下。50mプールの超純水に耳かき1さじ分で、これを実現する技術が同社の最大の強みとなっている。

■収益性の高いソリューションが拡大

26年3月期第2四半期累計の売上高は827.93億円(前年同期比11.4%増)、営業利益は173.78億円(同51.4%増)。国内や台湾で半導体関連プラント案件の工事が順調に進捗。比較的収

売買単位	100 株
12/26 終値	12960 円
目標株価	14795 円
業種	機械

益性の高いソリューションの売上が拡大したことによる利益寄与した。26年3月期通期売上高は1750億円(前期比7.2%増)、営業利益は360億円(同15.7%増)予想。収益改善の取り組みや原価低減効果も見込んでいる。株価は底堅く推移している。年初来高値14795円を目標株価としたい。

★リスク要因

半導体業界の設備投資動向など。

6368:日足

調整をはさみつつ下値は堅い展開。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連	150,356	13.5%	22,544	23,425	46.2%	17,310	376.92
2025/3連	163,269	8.6%	31,120	31,639	35.1%	24,150	525.37
2026/3連予	175,000	7.2%	36,000	36,000	13.8%	27,000	587.32

カチタス <8919> プライム

中古住宅買取再販を展開、販売戸数は圧倒的首位

■地方展開に強み

空き家を仕入れリフォーム後に販売する事業を展開する。全国を網羅する直営 135 店舗を擁し、地域別では中部地方が販売件数の 17%を占め、東北地方が 16%、九州地方が 15%(25 年 3 月期)など、地方での事業展開に強みを持つ。また、取引工務店数は 1292 社、仕入時の取引仲介業者は 2857 社(同)と、強力なネットワークを構築しており、さらに、ニトリホールディングス <9843>と 17 年に資本・業務提携し、商品開発と共同仕入れを実施している。こうした取り組みも強みとなり、同社グループの中古住宅買取再販戸数は 6556 戸(同)と、2 位以下に 17 倍程度の差をつけ業界トップとなっている。

■上期営業利益は32.1%増

26 年 3 月期第2 四半期累計の売上高は 724.15 億円(前年同期比 13.1%増)、営業利益は 90.10 億円(同 32.1%増)。新築住宅価

売買単位	100 株
12/26 終値	3185 円
目標株価	3760 円
業種	不動産

格が高騰する中、同社では低価格帯の住宅の提供に注力し、提供する中古住宅の価格競争力が上昇している。26 年 3 月期通期売上高は 1475 億円(前期比 13.9%増)、営業利益は 178 億円(同 25.2%増)予想。株価は高値圏で底堅く推移している。22 年 9 月の高値 3760 円を目標株価としたい。

★リスク要因

金利上昇局面での住宅市場の動向など。

8919: 日足

利益確定売り出るが下値の堅い展開。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/3連	101,269	3.6%	13,127	12,697	14.1%	6,845	88.71	
2023/3連	121,341	19.8%	14,060	13,833	8.9%	6,091	78.66	
2024/3連	126,718	4.4%	12,672	12,321	-10.9%	8,497	109.23	
2025/3連	129,537	2.2%	14,222	13,876	12.6%	9,550	122.22	
2026/3連予	147,500	13.9%	17,800	17,300	24.7%	11,900	152.11	

東京エレクトロン プライム<8035>/半導体前工程装置メーカーへの資金シフト期待

先週は大幅に上昇。モルガン・スタンレーMUFG 証券では投資判断を「イコールウェイト」から「オーバーウェイト」格上げ、目標株価も34900円から39600円に引き上げている。セミコンジャパンでは各半導体製造装置メーカーから、装置の引き合いが1カ月前から急増しているとのコメントが相次いでいるもよう。これを受け、半導体前工程装置市場は本格的な回復局面に入ったと考え、同社とKOKUSAI<6525>の評価を引き上げ、SCREEN<7735>などの目標株価も引き上げている。

引き合いの今後の顕在化を考えれば、生成AI関連としての位置づけがより高い後工程装置メーカーから、物色のシフトも想定されるところ。AI関連株の過熱感と言うリスクが顕在化すれば影響は避けられないが、警戒感が緩和している現況では、短期的なトレード候補となり得てこよう。



しまむら プライム<8227>/12月既存店は9カ月ぶりのマイナスに転じる

先週は大幅安。22日に第3四半期の決算を発表、9-11月期営業利益は167億円で前年同期比10.3%増となり、上半期の同0.2%増から増益率は拡大したものの、コンセンサスは小幅に未達。夏物処分の影響による粗利益率の低下に加え、販管費比率も想定よりは高水準であった印象。

23日には12月の月次動向を発表。既存店売上高は前年同月比2.2%減となり、9カ月ぶりのマイナスに転じている。客数が同0.3%増加した一方、客単価が同2.3%低下。ベーシックなアウター衣料や肌着が昨年実績を下回ったもよう。決算発表後の株価下落はやや過剰反応ともみられたが、既存店のマイナス転換はネガティブに映る。目先株価の本格反発には月次売上の改善が待たれる。なお、2月20日を基準日として、1:3の株式分割を実施することも発表しており、高株価だけに流動性の向上は期待できる。



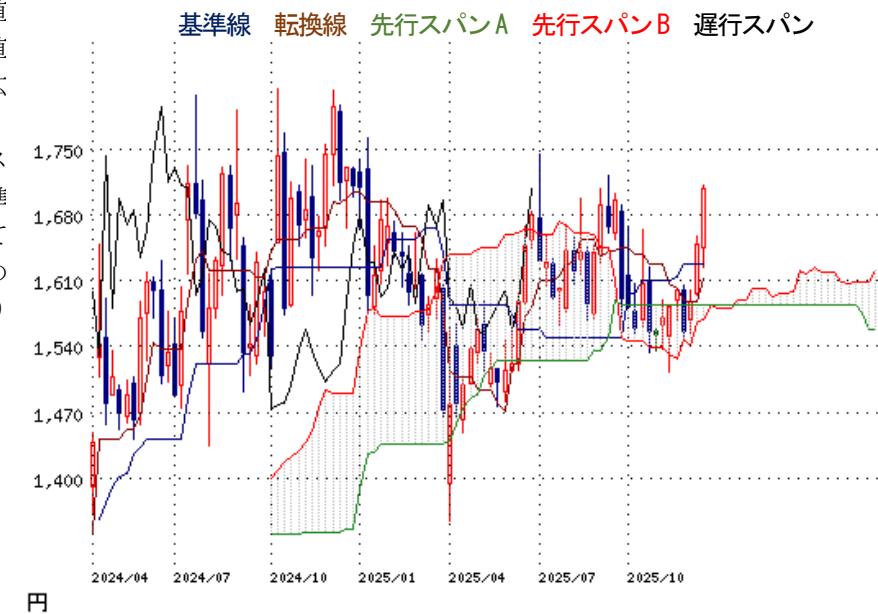
オカモト 東証プライム<5122>

日足ベースのローソク足。12月23日の75日移動平均線割れをボトムに反転を開始し、週末26日は4本連続陽線で終了。上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を示現したほか、終値が上向きの25日移動平均線を突破して買い意欲の高まりを窺わせた。25日乖離率は11月28日に直近最大の5.17%まで開いており、レンジ上限が先週末終値の25日線比5.17%高に相当する5704円から切り上がりしていく展開が予想される。



ピックカメラ 東証プライム<3048>

週足ベースの一目均衡表。先々週終値の基準線突破に続いて先週はさらに上値を伸ばし、雲上限とのプラス乖離幅を広げて買い手優勢の形状が鮮明になった。株価下方では上向きに転じた転換線がスピード調整完了を示唆するとともに基準線直下に迫って三役好転を射程に收めている。今後の応答日株価下落で遅行線の強気シグナル増大が予想され、上値切り上げ局面入りが期待できよう。



テーマ別分析: 2026年期待の注目テーマ

■ フィジカルAIやレアアース開発など

2026年の注目テーマとして、まず「フィジカルAI」を挙げたい。2025年にかけて生成AIは業務ツールとして定着し、今後はAIエージェントが実世界の機器やロボットを制御する段階へ移行するとみられる。人手不足が深刻化する製造・物流・建設・サービス分野では、PoC(実証)段階を越えた社会実装が進み、ハードとソフトを跨ぐ企業が評価されやすい年になるだろう。次に注目したいのが、南鳥島周辺で2026年にレアアース泥試掘開始が予定されていることを受け、「レアアース開発」である。脱中国依存を背景とした資源安全保障の文脈は強く、政府支援や技術開発を軸に中長期のテーマとして市場の関心を集めやすい。また、国家安全保障会議において能動的サイバーセキュリティの導入が決定されたことで、「サイバーセキュリティ」分野への注目も続く見通しだ。従来の民需中心の成長に加え、政府・重要インフラ向け需要が本格化する局面に入りつつあり、国産技術を有する企業には中期的な評価余地がある。さらに、新技術分野では「核融合発電」も関心を集めそうだ。高市首相が掲げる重点投資分野の一つであり、発電実用化そのものよりも、装置、材料、制御、電源といった周辺技術への投資が先行する可能性が高いだろう。

■ 主な2026年注目テーマと関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	12/26 株価 (円)	概要
フィジタルAI				
4259	エクササイズ	グロース	666	ロボットAIソリューション「exaBaseロボティクス」提供。
6506	安川電機	プライム	4661	ソフトバンク<9434>とフィジタルAIの社会実装に向け協業開始と12月1日に発表。
6954	ファナック	プライム	5984	産業用ロボット大手。米エヌビディアと協業で産業用ロボットのフィジタルAI実装を推進。
9984	ソフトバンクグループ	プライム	17800	10月8日にスイス重電大手ABBのロボット事業を買収。
レアアース開発				
1662	石油資源開発	プライム	1532	南鳥島周辺のレアアース泥実用化に向けた研究支援。
3036	アルコニックス	プライム	2491	レアアース・レアメタルを取り扱う非鉄専門商社。
5715	古河機械金属	プライム	3780	2018年から深海のレアメタル・レアアース採鉱に向けて技術開発進める。
6269	三井海洋開発	プライム	11760	深海レアアース開発への技術転用に期待。
6330	東洋エンジニアリング	プライム	2716	深海のレアアース泥を回収するシステムの技術開発を手掛ける。
9768	いであ	スタンダード	3840	南鳥島周辺のレアアース泥実用化に向けた研究支援。
サイバーセキュリティ				
3692	FFRIセキュリティ	グロース	7320	純国産のセキュリティ製品「FFRI yarai」を提供。
4704	トレンドマイクロ	プライム	6766	サイバーセキュリティのグローバルリーダーの存在。
338A	ZenmuTech	グロース	5210	国産の秘密分散技術を活用したさまざまなソフトウェア開発キットを提供。
核融合発電(フェュージョンエネルギー)				
1963	日揮ホールディングス	プライム	1914	核融合で先進的な技術を有する京都フェュージョニアリングや米CFS社へ出資。
5801	古河電気工業	プライム	9884	核融合のリーディングカンパニーである英トカマクエナジー社と協業。
5803	フジクラ	プライム	17160	核融合炉向け高温超電導線材を量産。
8053	住友商事	プライム	5418	核融合発電開発の米TAEテクノロジーズ社や英トカマクエナジー社へ出資。

出所: フィスコ作成

節税対策売り一巡でリバウンド期待の銘柄

■実質 2026 年相場入りで節税対策売りには一巡感

今週からは実質的に 2026 年相場入りとなる。2025 難末にかけて節税対策売りの対象となっていたような銘柄には、需給の改善が今後期待できよう。株価が長期低迷してきた GMO インターネット<4784>などは、17 日安値から 26 日高値まで 83% の株価急騰となっており、今後、同様にリバウンド期待が高まっていく銘柄なども散見されてこよう。株価下落で割安感が一段と強まっている銘柄などに特に注目したい。

スクリーニング要件としては、①過去 120 日高値との株価乖離率が 40% 以上、②PBR が 0.8 倍以下、③時価総額が 100 億円以上、④配当利回りが 2.5% 以下、⑤ネットキャッシュがプラス。

■短期リバウンド期待の割安株

コード	銘柄	市場	12/26 株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2484	出前館	スタンダード	131.0	147.2	83.21	0.51	-
2489	アドウェイズ	プライム	276.0	115.9	41.22	0.76	0.51
3436	SUMCO	プライム	1,435.0	5025.0	42.74	0.74	-
4082	第一稀元素化学工業	プライム	1,149.0	280.4	43.08	0.73	41.26
5074	テスHD	プライム	346.0	244.5	41.62	0.57	17.02
6203	豊和工業	スタンダード	1,147.0	143.9	40.45	0.74	19.89
6425	ユニバーサルエンタ	スタンダード	821.0	658.4	49.60	0.16	-
6444	サンデン	スタンダード	127.0	141.9	48.87	0.66	-
7111	INEST	スタンダード	518.0	567.7	95.93	0.77	6.16
9501	東京電力HD	プライム	645.8	10378.1	45.46	0.37	-
9519	レノバ	プライム	686.0	625.9	49.42	0.70	16.59
9932	杉本商事	プライム	1,413.0	322.1	42.60	0.76	101.01

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所：フィスコアプリより作成

四季報から隠れた優良小型株を探る

■最新の会社四季報を元に「四季報極性値」上位銘柄を抽出

SMBC 日興証券では以前に、会社四季報におけるテキストデータに極性値を付与して銘柄選別を行う戦略、具体的には、四季報における定性コメントについて、(1)形態素解析を行い、(2)各単語に、東京大学和泉研究室の金融極性辞書に基づく極性値を付与、(3)銘柄毎に平均極性値を計算し（四季報極性値）、その高低で銘柄選別を行うという戦略を提案している。今回は最新の四季報を元にTOPIX Smallで時価総額500億円以上の銘柄をユニバースとして、四季報極性値の高い銘柄（上位100銘柄）の抽出を実施。同証券では、四季報極性値を元に銘柄選別をすることは有効性が高く、特にTOPIX Small ユニバース内で有用である可能性が示唆されたと分析し、小型株ほどアナリストによるカバレッジが不十分で四季報が材料視されている可能性が高いことが要因と指摘している。

「四季報極性値上位銘柄」(SMBC 日興証券)

銘柄コード	企業名	セクター	時価総額(十億円)	年初来リターン(vs TOPIX)(%)	四季報極性値	東洋経済予想リビジョン(3ヵ月前比)(%)	PBR(FY0)(倍)	PER(FY2)(倍)	経常利益率(FY2)(%)	ROE(FY0)(%)
6622	ダイヘン	電気機器	242	-2.8	0.52	5.4	1.7	13.7	21.2	8.8
1815	鉄建建設	建設	65	58.6	0.51	16.2	0.9	16.8	16.2	4.8
6929	日本セラミック	電気機器	100	22.4	0.46	6.5	2.0	19.9	7.0	8.3
6564	ミダックHD	サービス	53	0.9	0.45	0.0	3.4	16.1	11.3	20.3
4471	三洋化成工業	化学	116	-1.6	0.44	0.0	0.9	18.5	8.2	3.0
1938	日本リーテック	建設	57	51.3	0.44	6.7	0.9	12.4	3.1	7.7
7917	ZACROS	化学	89	-14.7	0.42	0.0	1.0	13.2	0.0	7.4
2384	SBSHD	陸運	151	38.8	0.41	-2.4	1.7	11.6	12.8	11.5
6486	イーグル工業	機械	139	14.1	0.41	5.5	1.2	12.7	13.1	4.2
1888	若築建設	建設	57	-4.2	0.40	0.0	1.2	13.3	13.6	7.8
9715	トランス・コスマス	サービス	168	-6.7	0.39	2.9	1.4	13.0	9.6	10.0
6058	ベクトル	サービス	54	-10.3	0.39	0.0	3.2	10.3	11.1	25.3
7102	日本車両製造	輸送用機器	55	46.3	0.38	22.9	0.9	6.8	1.2	10.1
3001	片倉工業	繊維製品	102	24.0	0.38	0.0	1.2	23.7	3.3	4.4
4326	インテージHD	情報通信	73	-8.8	0.38	0.0	2.2	21.4	7.3	10.7
4687	TDCソフト	情報通信	69	-34.6	0.37	-3.6	3.3	17.2	9.1	17.4
8360	山梨中央銀行	銀行	131	89.7	0.36	-5.1	0.6	13.3	12.4	3.6
5186	ニッタ	ゴム製品	122	-9.8	0.36	0.0	0.8	9.0	7.2	8.2
5703	日本軽金属HD	非鉄金属	152	35.8	0.36	0.0	0.7	9.8	11.2	5.4
7734	理研計器	精密機器	151	-38.6	0.35	0.0	1.9	15.2	12.2	10.7
3110	日東紡績	ガラス土石	386	37.7	0.35	5.7	3.0	21.2	26.4	10.4
1885	東亜建設工業	建設	238	104.6	0.34	25.7	2.2	15.2	5.2	14.7
4461	第一工業製薬	化学	89	96.8	0.34	16.2	2.3	16.2	17.9	6.8
8628	松井証券	証券	211	-21.7	0.34	4.4	2.8	19.9	15.8	13.8
2053	中部飼料	食料品	53	10.4	0.33	0.0	0.8	12.1	7.1	5.3
4848	フルキャストHD	サービス	59	-8.1	0.33	0.0	2.1	10.1	9.2	20.3
8739	スパークス・G	証券	62	-23.7	0.33	1.3	1.9	11.1	1.2	16.2
9830	トラスコ中山	卸売	158	-19.4	0.33	0.0	0.9	8.7	10.5	9.6
3150	グリムス	電気ガス	58	-26.8	0.32	0.0	3.6	10.1	16.1	31.3
1926	ライト工業	建設	156	32.8	0.32	2.2	1.8	14.5	6.8	11.1
7995	バルカー	化学	73	-1.3	0.32	0.0	1.5	11.8	24.4	9.5
6258	平田機工	機械	75	6.2	0.32	0.0	1.1	11.9	10.8	7.2
7575	日本ライフライン	卸売	113	-6.2	0.32	0.0	1.9	11.7	0.9	15.8
6328	荏原実業	機械	55	-12.0	0.32	2.9	2.4	14.0	6.7	14.2
4023	クレハ	化学	199	17.1	0.32	0.0	1.0	17.2	11.5	3.6
4290	プレステージ	サービス	92	-15.5	0.30	2.2	2.0	15.4	11.3	10.8
8386	百十四銀行	銀行	185	75.8	0.30	10.0	0.6	10.9	-3.4	4.2
9075	福山通運	陸運	176	-5.1	0.30	-4.0	0.6	15.0	27.6	3.0
1879	新日本建設	建設	124	8.2	0.30	4.3	1.0	9.0	2.6	10.9
3252	地主	不動産	65	17.1	0.30	-17.6	1.4	8.7	45.4	16.0

注：ユニバースはTOPIX Small採用で時価総額500億円以上の銘柄として、直近四季報極性値が高い上位100社をリスト化。今期経常増益率はQUICKコンセンサス、なければ東洋経済予想で補完。東洋経済リビジョンは、9月末時点の予想値と直近予想値を比較して算出。四季報極性値の降順。データは12月19日時点
出所：東洋経済、QUICK、SMBC日興証券
※紙面スペースの都合上、四季報極性値が0.30以上の銘柄に絞って掲載している。

AI・半導体関連中心の下げの中で押し目買い

12月19日時点の2市場信用残高は、買い残高が1386億円増の4兆9011億円、売り残高が15億円増の9162億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は小幅ながら4週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.56%から-8.10%、売り方の評価損益率は17.63%から17.71%に。なお、信用倍率は5.21倍から5.35倍となった。

この週(12月15日-19日)の日経平均は前週末比1329.34円安の49507.21円。米ブロードコムの株価急落を受け、AI・半導体関連を中心に週初から売りが先行。その後も、米オラクルの株価下落などでAI関連株に対する過熱警戒感が強まり、下げ幅を広げていく展開となった。日銀金融政策決定会合の結果発表を週末に控え、週を通して買い手控えムードも強まった。なお、週末の日経平均は下げ渋り。消費者物価指数(CPI)の下振れを背景に前日の米国市場ではハイテク株が反発となり、AI・半導体関連株に押し目買いの動きが強まった。日銀の利上げ決定後のあく抜け期待なども優勢となったようだ。

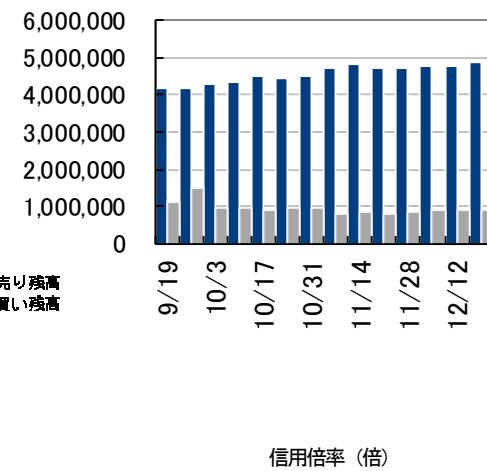
個別では、武田<4502>の信用倍率は2.96倍と、前週の8.53倍から取り組みが改善した。皮膚病である乾癬の治療薬候補

「ザソシチニブ」について、最終段階の治験で良好な結果を得たとの発表を受けて株価は急伸。この局面で買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がる形になった。三菱電<6503>の信用倍率は前週の8.53倍から改善。構造改革の進展などを背景に収益力が拡大するとの見方から連日で年初来高値を更新しており、買い方の利益確定が進んでいる。そのほか、コーセー<4922>の信用倍率は前週の1.69倍から売り長の需給状況になった。同社の株主優待は「雪肌精」など人気ブランドの自社製品である。ノーリスクで優待取得を狙った、ヘッジ対応の新規売りが積み上がったようだ。また、株価は年初来安値圏で推移しており、新規売りが入りやすい需給もある。

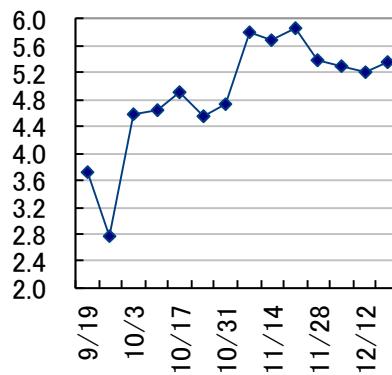
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/26終値(円)	信用買残(12/19:株)	信用売残(12/19:株)	信用倍率(12/19:倍)	信用買残(12/12:株)	信用売残(12/12:株)	信用倍率(12/12:倍)
9543	プライム	静岡ガス	1,230.0	91,100	1,109,600	0.08	80,300	325,900	0.25
4502	プライム	武田	4,870.0	731,200	247,100	2.96	1,181,800	138,600	8.53
6503	プライム	三菱電	4,637.0	2,660,500	820,400	3.24	2,962,400	355,100	8.34
4326	プライム	インテージHD	1,825.0	35,300	756,500	0.05	32,800	277,800	0.12
1899	プライム	福田組	7,910.0	38,500	165,900	0.23	35,400	66,700	0.53
4025	プライム	多木化	4,010.0	40,900	264,600	0.15	36,100	110,900	0.33
5970	プライム	ジーク	1,970.0	358,300	1,788,500	0.20	415,000	997,200	0.42
9722	プライム	藤田観	13,260.0	20,700	77,800	0.27	26,100	48,600	0.54
9672	プライム	都競馬	6,000.0	49,000	663,500	0.07	47,300	342,300	0.14
4922	プライム	コーセー	5,389.0	291,500	335,900	0.87	299,300	177,000	1.69
4919	プライム	ミルボン	2,543.0	90,300	638,200	0.14	82,900	305,800	0.27
7532	プライム	バンパシHD	946.2	5,723,000	3,681,900	1.55	5,899,100	1,979,300	2.98
3097	プライム	物語コーポ	4,545.0	208,600	1,177,100	0.18	205,700	619,800	0.33
2702	スタンダード	マクドナルド	6,530.0	169,500	3,930,500	0.04	182,500	2,490,200	0.07
7613	プライム	シーケス	1,344.0	117,800	1,623,000	0.07	127,800	1,034,300	0.12

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム: AI バブルに警戒

NY 株式市場でハイテク関連銘柄が売り込まれ、高値圏ながら足踏みが続いている。人工知能(AI)バブル崩壊が囁かれ、相場を圧迫しているためです。2000 年前後の IT バブル後の「米国売り」が想起され、年末年始に向けドル売りシナリオも浮上しています。

NASDAQ は 10 月下旬に過去最高値を更新すると下げに転じ、その後は戻りの鈍い値動きが目立ちます。ダウは今月に入っても堅調地合いを維持し、最高値を更新中。ただ、今月はオラクルの業績悪化を背景に株式市場は売りに押されるケースが何度かありました。一方、外為市場では米国の緩和的な金融政策への思惑が広がるもの、米金利は底堅く、ドルの下げは限定的です。

12 月第 3 週の欧州中銀や日銀など主要中銀の政策決定で年内の重要なイベントは終了し、取引が縮小する年末年始に向か、AI 投資ブームに投資家の関心が向かいつつあるようです。専門家は足元のハイテク関連株が相場を牽引する状況を、2000 年前後の IT バブルに似ていると指摘しています。四半世紀を経て、再び株式市場の混乱が金融市場全体に飛び火する事態になるでしょうか。

IT バブルを振り返ってみると、株式市場では「将来の可能性」が過度に先取りされ、利益を生まない企業にまで高い評価が与えられていました。NASDAQ 指数は 2000 年春を天井に急落し、投資家の関心は成長期待から財務の健全性や実需へと急転換。バブル崩壊後は株安に加え、景気後退を背景に米国債市場や為替市場も動搖し、FRB の大幅利下げを通じてドルは長期的な下落基調に入りました。

昨今の AI 投資ブームにも似た点があります。収益化の道筋が不透明な企業や巨額投資を続けるプレーヤーは厳しい選別に直面し、株式市場では評価の切り下げと銘柄間格差の拡大が進むとみられています。AI の主要企業の業績や今後の需給などのネガティブな見通しを受け、先行きに対する危機感が急速に広がれば、金融市場にも影響が及ぶかもしれません。

AI 投資は半導体や電力、不動産など幅広い分野を巻き込んでおり、調整局面では株価だけでなく金利や為替への波及が警戒されます。株式や債券の市場は休場になるため、為替市場が真っ先に反応しそうです。7-9 月期米国内総生産(GDP)は予想外の強さを示したものの、足元の経済指標は低調な内容も散見されます。米国経済の不透明感が深まるなか、AI 関連のヘッドラインニュースが混乱の引き金になりかねません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

12月29日～1月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月29日	月	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(12月18、19日分)
		19:30	印・鉱工業生産(11月)
		20:00	フ・FGVインフレGPM(12月)
		20:25	フ・週次景気動向調査
		24:00	米・中古住宅販売成約指標(11月)
12月30日	火	20:30	フ・基礎的財政収支(11月)
		20:30	フ・純債務対GDP比(11月)
		21:00	フ・全国失業率(11月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)
		23:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(10月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指標(12月)
		25:00	露・GDP(7-9月)
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月9日-10日会合分)
			大納会
			独・株式市場は休場
12月31日	水		英・仏・株式市場は半日取引
		10:30	中・製造業PMI(12月)
		10:30	中・非製造業PMI(12月)
		10:30	中・総合PMI(12月)
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(12月)
		19:30	印・財政赤字(11月)
		21:00	南ア・貿易収支(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			株式市場は休場
			中・経常収支確定値(7-9月)
1月1日	木		印・銀行貸出残高(11月)
			独・株式市場は休場
1月2日	金		欧・英・株式市場は半日取引
			株式市場は休場(元日)
			米・欧・英・中・香港・株式市場は休場
		14:00	印・製造業PMI確定値(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)
		20:00	フ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:00	フ・製造業PMI(12月)
		23:45	米・製造業PMI(12月)
			株式市場は休場
1月3日	土		印・外貨準備高(先週)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
1月5日	月	09:30	製造業PMI(12月)
		11:00	全国銀行協会の賀詞交歓会
			大発会
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(12月)
		10:45	中・RatingDog総合PMI(12月)
		20:25	フ・週次景気動向調査
		24:00	米・ISM製造業景況指数(12月)
			米・自動車販売(12月、6日までに)
1月6日	火	08:50	マネタリーベース(12月)
		09:30	豪・消費者物価指数(11月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(12月)
		14:00	印・総合PMI確定値(12月)
		17:00	フ・FIPE消費者物価指数(12月)
		17:00	フ・FIPE消費者物価指数(前週)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)
		22:00	フ・サービス業PMI(12月)

12月29日～1月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
		22:00	フ・総合PMI(12月)
		22:00	独・CPI(12月)
		23:25	米・サービス業PMI(12月)
		23:25	米・総合PMI(12月)
		27:00	フ・貿易収支(12月)
			テクノロジー見本市「CES」(9日まで)
1月7日	水	09:30	サービス業PMI(12月)
		09:30	総合PMI(12月)
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(12月)
		19:30	印・年間GDP予想(2026年)
		22:15	米・ADP全米雇用報告(12月)
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(12月)
		24:00	米・JOLT求人件数(11月)
		24:00	米・製造業受注(10月)
			中・外貨準備高(12月)
1月8日	木	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(11月)
		08:30	実質賃金総額(11月)
		08:50	対外・対内証券投資
		09:30	豪・貿易収支(11月)
		11:00	東京オフィス空室率(12月)
		14:00	消費者態度指数(12月)
		16:00	独・製造業受注(11月)
		16:30	スイス・消費者物価指数(12月)
		19:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)
		20:00	フ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(前週)
		20:00	フ・FGVインフレ率(IGP-DIX)(12月)
		21:00	フ・鉱工業生産(11月)
		21:30	米・チャレンジャー人員削減数(12月)
		22:30	加・貿易収支(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(前週)
		22:30	米・労働生産性(7-9月)
		22:30	米・貿易収支(10月)
		24:00	米・卸売在庫(10月)
		25:00	米・NY連銀インフレ期待(12月)
		29:00	米・消費者信用残高(11月)
1月9日	金	08:30	家計支出(11月)
		14:00	景気先行CI指数(11月)
		14:00	景気一致指数(11月)
		16:00	独・鉱工業生産指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(11月)
		21:00	フ・拡大消費者物価指数(IPCA)(12月)
		22:30	加・失業率(12月)
		22:30	米・住宅着工件数(10月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)
		22:30	米・非農業部門雇用者数(12月)
		22:30	米・失業率(12月)
		22:30	米・平均時給(12月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)
		26:00	米・家計純資産変化(7-9月)
			中・資金調達総額(12月、14日までに)
			中・マネーサプライ(12月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(12月、13日までに)
			印・外貨準備高(前週)

■(米)12月ISM製造業景況指数**1月5日(月)日本時間6日午前0時発表予定**

(予想は、48.4) 参考となる11月実績は48.2で、10月の48.7から低下。関税措置の影響が続いている。12月については多少改善する可能性はあるが、先行指標的な11月の新規受注指数が47.4に低下しているため、11月実績と差のない水準にとどまる見込み。

■(欧)12月ユーロ圏消費者物価指数**1月7日(水)午後7時発表予定**

(11月実績は、前年比+2.1%) 参考となる11月実績は前年比+2.1%。エネルギー価格は下落したが、サービス価格はやや高止まり。この状況は12月も変わらないとみられ、域内のインフレ率は2%をやや上回るとみられる。

■(米)12月ISM非製造業景況指数**1月7日(水)日本時間8日午前0時発表予定**

(予想は、52.2) 参考となる11月実績は52.6。支払い価格は高止まりだが、雇用は低調。関税措置の影響は消えていなかつたようだ。12月もこの状況は変わないと予想されるため、11月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)12月雇用統計**1月9日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+5.5万人、失業率は4.5%) 参考となる11月の非農業部門雇用者数は、10月に減少した反動で6.4万人増加したが、雇用情勢はやや悪化しているため、12月の増加数は11月実績を下回る見込み。失業率はやや低下する見込みだが、緩やかな上昇傾向にあるとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月29日	2685	アンドエスティHD	プライム		1月9日	2872	セイヒヨー	スタンダード	
	2935	ピックルスホールディングス	プライム			2999	ホームポジション	スタンダード	
1月5日	2789	カルラ	スタンダード			3046	ジンズホールディングス	プライム	
	3186	ネクステージ	プライム			3280	エストラスト	スタンダード	
1月6日	4530	久光製薬	プライム			3353	メティカルー光グループ	スタンダード	
	6496	中北製作所	スタンダード			3396	フェリシモ	スタンダード	
	7611	ハイディ日高	プライム			3454	ファーストプラザーズ	スタンダード	
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム			3490	アズ企画設計	スタンダード	
	8233	高島屋	プライム			3550	スタジオアタオ	グロース	
	9253	スローガン	グロース			3560	ほほ日	スタンダード	
	9842	アーカランズ	プライム			3607	クラウディアホールディングス	スタンダード	
	1376	カネコ種苗	スタンダード			365A	伊澤タオル	スタンダード	
1月7日	1997	曉飯島工業	スタンダード			3815	メディア工房	グロース	
	2659	サンエー	プライム			4076	シイエヌエス	グロース	
	2670	エービーシー・マート	プライム			4343	イオンファンタジー	プライム	
	2792	ハニーズホールディングス	プライム			4394	エクスマーション	グロース	
	3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・HD	スタンダード			4440	ヴィツツ	スタンダード	
	3612	ワールド	プライム			4494	バリオセキュア	スタンダード	
	7445	ライトオン	スタンダード			4645	市進ホールディングス	スタンダード	
	9793	ダイセキ	プライム			4714	リゾー教育グループ	プライム	
	9846	天満屋ストア	スタンダード			4760	アルファ	スタンダード	
	9861	吉野家ホールディングス	プライム			4829	日本エンタープライズ	スタンダード	
	2303	ドーン	スタンダード			5129	FIXER	グロース	
	2341	アルバイトタイムス	スタンダード			5271	トヨーアソノ	スタンダード	
1月8日	2459	アウンコンサルティング	スタンダード			5900	ダイケン	スタンダード	
	2686	ジーフット	スタンダード			5982	マルゼン	スタンダード	
	2698	キャンドゥ	スタンダード			6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	スタンダード	
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム			6289	技研製作所	プライム	
	3382	セブン・アンド・アイ・ホールディングス	プライム			6312	フロント産業	スタンダード	
	3391	ツルハホールディングス	プライム			6323	ローツエ	プライム	
	4187	大阪有機化学工業	プライム			6489	前澤工業	スタンダード	
	4728	トーセ	スタンダード			6506	安川電機	プライム	
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム			6664	オプトエレクトロニクス	スタンダード	
	5932	三協立山	プライム			6668	アドテック ブラズマ テクノロジー	スタンダード	
	6136	オーエスジー	プライム			6814	古野電気	プライム	
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード			7427	エコトレーディング	スタンダード	
	6734	ニューテック	スタンダード			7487	小津産業	スタンダード	
	7450	サンデー	スタンダード			7513	コジマ	プライム	
	7512	イオン北海道	スタンダード			7516	コナン商事	プライム	
	7544	スリーエフ	スタンダード			7601	ボプラ	スタンダード	
	7649	スキホールディングス	プライム			7603	ジーイエット	スタンダード	
	8016	オンワードホールディングス	プライム			7673	ダイコー通産	スタンダード	
	8198	マックスバリュ東海	スタンダード			7713	シグマ光機	スタンダード	
	8237	松屋	プライム			7725	インターナクション	プライム	
	8267	イオン	プライム			7975	リトラップ	スタンダード	
	8278	フジ	プライム			8008	ヨンドシーホールディングス	プライム	
	8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム			8125	ワキタ	プライム	
	9369	キューソー流通システム	スタンダード			8127	ヤマトイターナショナル	スタンダード	
	9414	日本BS放送	スタンダード			8166	タカキュー	スタンダード	
	9876	コックス	スタンダード			8181	東天紅	スタンダード	
	9903	カンセキ	スタンダード			8185	チヨダ	プライム	
	9948	アックス	プライム			8200	リングハット	プライム	
	9983	ファーストリテイリング	プライム			8203	MrMaxHD	プライム	
1月9日	137A	Cocolive	グロース			8908	毎日コムネット	スタンダード	
	2157	コシダカホールディングス	プライム			8931	和田興産	スタンダード	
	2186	ソーバル	スタンダード			9216	ビーウィズ	プライム	
	2687	シー・ワイ・エス・ペイエリア	スタンダード			9270	バリュエンスホールディングス	グロース	
	2735	ワッツ	スタンダード			9313	丸八倉庫	スタンダード	
	2747	北雄ラッキー	スタンダード			9716	乃村工藝社	プライム	
	2769	ウェーベン・アンガート・コーポレーション	スタンダード			9740	セントラル警備保障	プライム	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月9日	9765	オオバ	プライム	
	9835	ジュンテンドー	スタンダード	
	9974	ベルク	プライム	
	9982	タキヒヨー	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月22日	SMB日興	6367	ダイキン工業	2→1格上げ	16900→25400
	モルガン	6525	KOKUSAI	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4000→5800
		8035	東エレク	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	34900→39600
	大和	7911	TOPPANHD	2→1格上げ	4500→6000
	東海東京	6804	ホシデン	OUTPERFORM新規	3450
		8154	加賀電子	OUTPERFORM新規	4500
12月23日	みずほ	1951	エクシオG	中立→買い格上げ	1725→2950
		2269	明治HD	中立→買い格上げ	3300→4150
	東海東京	2353	日駐	OUTPERFORM新規	350
		3283	プロロジス	OUTPERFORM新規	108800
		6490	PILLAR	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3910→5150
		9697	カプコン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4390→4440
12月24日	東海東京	4901	富士フイルム	OUTPERFORM新規	4700
		7226	極東開	OUTPERFORM新規	4000
		277A	グロービング	OUTPERFORM新規	5200
12月25日	東海東京	1893	五洋建	OUTPERFORM新規	2100
		7240	NOK	OUTPERFORM新規	3300
		7564	ワーカマン	OUTPERFORM新規	7700
		野村	9042	阪急阪神	NEUTRAL→BUY格上げ
	東海東京	3659	ネクソン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3030→4430
		6920	レーザーテック	OUTPERFORM新規	40200
		8309	三住トラスト	OUTPERFORM新規	5260

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月22日	JPモルガン	8750	第一生命HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1380→1430
	SMBC日興	6361	荏原製	1→2格下げ	3000→3800
12月23日	東海東京	6013	タクマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2250→2380
12月24日	みずほ	4528	小野薬	買い→中立格下げ	2500→2200
12月25日	野村	8308	りそなHD	BUY→NEUTRAL格下げ	1400→1650
12月26日	JPモルガン	8601	大和証G	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1220→1400

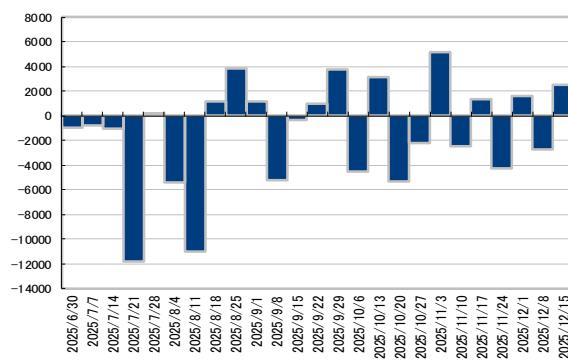
12月第3週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じた

12月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3851億円と売り越しに転じた。現物も売り越しに転じ、TOPIX先物は買い越しを継続、225先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で2839億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は39億円と売り越しに転じ、都地銀も414億円と売り越しに転じた。生・損保は5770億円と売り越しを継続、事法は2172億円と買い越しを継続し、信託は1152億円と売り越しを継続した。

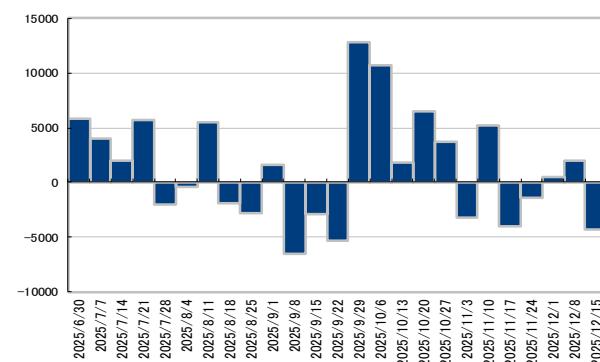
なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX先物では売り越しに転じ、225先物では売り越しを継続、総合は455億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比39.27億円減少(売り越し)とネットベースで2兆3471億5000万円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で2.41%の上昇だった。

個人



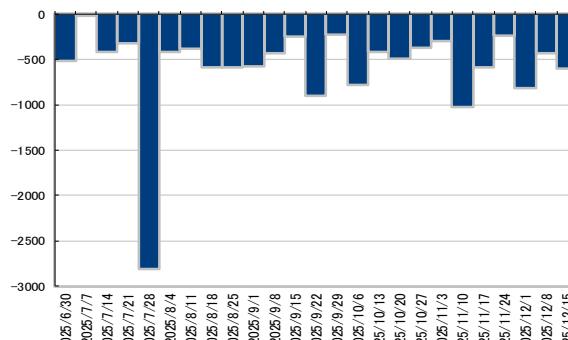
単位: 億円

外国人



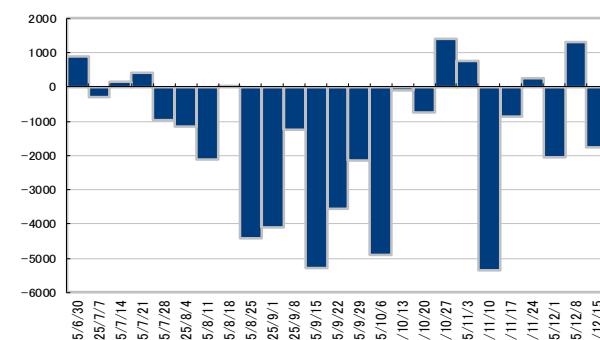
単位: 億円

生・損保



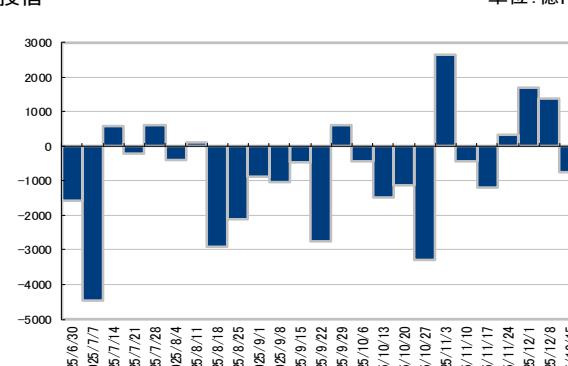
単位: 億円

信託銀



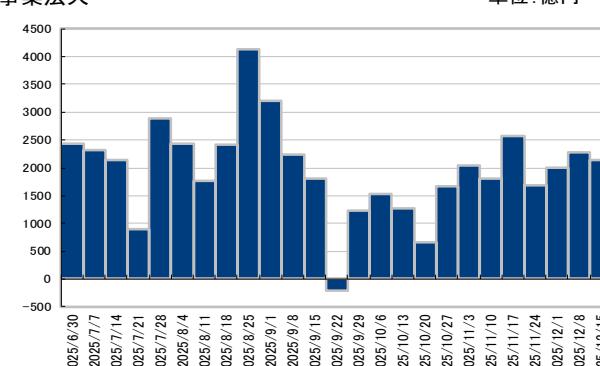
単位: 億円

投信



単位: 億円

事業法人



単位: 億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298
	25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
TOPIX先物	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	400	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087
	25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均先物	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,800	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8
	25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/26終値 (円)
スタートライン	477A	グロース	12/22	440～480	1,400,000	279,000	480	935	みずほ	877
事業内容:	障害者の雇用支援及び就業支援事業									
テラテクノロジー	483A	スタンダード	12/23	2,010～2,090	0	655,500	2,090	2,904	SBI	2,404
事業内容:	システム開発事業									
フツパー	478A	グロース	12/24	960～1,020	1,250,000	2,645,000	1,020	1,344	SMBC日興	1,213
事業内容:	製造業向け AI サービスの提供:(1)外観検査自動化 AI「メキキバイト」、(2)AI 受託開発サービス「カスタム HutzperAI」、(3)人材配置最適化システム「スキルパズル」等									
PRONI	479A	グロース	12/24	1,730～1,750	250,000	1,738,600	1,750	1,875	大和	1,759
事業内容:	BtoB受発注プラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営									
リブ・コンサルティング	480A	グロース	12/25	920～1,000	1,300,000	597,500	1,000	1,400	SMBC日興	1,284
事業内容:	総合経営コンサルティング業務及び企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1414	ショーボンド	5231	4931.5	5164.5	2004	昭和産	3000	2886	2935
2109	DM三井製糖	3310	3282.5	3277	2613	Jオイル	2009	2000.5	1963.5
3087	ドトル日レス	2610	2578.75	2408	3180	Bガレジ	1606	1573.5	1463
3661	エムアップ	1890	1874.75	1592.5	3788	GMO-GS	2429	2137.25	2415.5
3836	アバントG	1794	1653.5	1784.5	4112	保土谷化	2150	1531.75	2077
4249	森六	2430	2363	2316.5	4985	アース製薬	5140	5050	5070
5074	テスホールディングス	346	319.25	344.5	5192	三星ベルト	3880	3548.75	3872.5
5232	住友大阪	3837	3767.75	3725.5	5302	日カーボン	4510	4088.75	4445
5401	日本製鉄	635	595.5	617	5707	東邦鉛	949	625	786
6027	弁護士コム	3185	2869	3085	6098	リクルートHD	9100	8595.5	8972.5
6146	ディスコ	48870	37046.25	45745	6254	野村マイクロ	3105	2410	2993
6323	ローザ	2332	1689.25	2248	6638	Mimaki	1656	1621.75	1636
6768	タムラ製	590	490.5	565.5	6820	アイコム	2867	2793.25	2840.5
6976	太陽誘電	3537	2323.75	3452	7128	フルサト・マルカHD	2308	2290	2222
7458	第一興商	1695	1641	1679.5	7725	インターパーク	1478	1226.75	1356
7769	リズム	3795	3660	3737.5	7821	前田工織	1983	1967.5	1740.5
7826	フルヤ金属	3500	2717	3435	8095	アステナHD	486	457.25	481
9278	ブックオフGHD	1488	1431	1327.5	9319	中央倉庫	1449	1417	1398
9755	応用地質	2798	2766.5	2511.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2871	ニチレイ	1865	1892.75	1975	3932	アカツキ	2664	3146.75	2707.5
6465	ホシザキ	5266	5614.75	5292.5	6699	ダイヤHD	565	569	583
6905	コーセル	1071	1071.75	1107	7545	西松屋チェ	2088	2143.25	2286
7630	壱番屋	928	933.5	1004					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、^(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。^(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店 営業部 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8

TEL: 082-245-5000

三 次 支 店 〒728-0012 三次市十日市中2-13-26

TEL: 0824-62-3121

福 山 支 店 〒720-0812 福山市霞町1-1-1

TEL: 084-922-1321

可 部 支 店 〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21

TEL: 082-815-2600

岡 山 営 業 所 〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3

TEL: 086-222-1561

広 島 西 支 店 〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4

TEL: 082-277-2700

府 中 支 店 〒726-0004 府中市府川町335-1

TEL: 0847-45-8500

東 広 島 支 店 〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7

TEL: 082-422-3621

尾 道 支 店 〒722-0035 尾道市土堂2-7-11

TEL: 0848-23-8121

廿 日 市 支 店 〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34

TEL: 0829-31-6611

尾 道 支 店 〒794-0022 今治市室屋町1-1-13

TEL: 0898-55-8280

岩 国 支 店 〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7

TEL: 0827-22-3161

今 治 営 業 所

〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3

TEL: 0845-22-2291

徳 山 支 店 〒745-0034 周南市御幸通2-15

TEL: 0834-31-5350

尾 道 支 店

因島 営 業 所 〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3

TEL: 0845-22-2291

徳 山 支 店 〒758-0027 萩市吉田町51-11

TEL: 0838-25-2121

三 原 支 店 〒723-0014 三原市城町1-25-1

TEL: 0848-67-6681

宇 部 支 店 〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ボスティビル

TEL: 0836-31-1105

吳 支 店

〒737-0045 吳市本通3-5-4

TEL: 0823-21-6401

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>